

東南アジアにおける国家形成の論理

1. 研究組織

研究代表者：玉田 芳史（京都大学東南アジア研究センター・助教授）

研究分担者：赤木 攻（大阪外国語大学地域文化学科・教授）

村嶋 英治（成蹊大学文学部・助教授）

橋本 卓（天理大学国際文化学部・助教授）

池本 幸生（京都大学東南アジア研究センター・助教授）

2. 研究のねらい・目的

この研究は、タイを事例として、近代国家がどのように形成されたのかを解明することを目的としている。植民地支配を受けた東南アジアの多くの国々においては、その植民地支配期に近代的な国家の枠組みが形成され、その国家（state）が第二次世界大戦後の独立によってネーションと一体になり nation-state が形成された。これに対して、独立を維持したタイでは、国王が主導権を握ってチャクリー改革と総称される努力によって近代的な国家を形成した。

したがって、タイにおける近代国家形成の論理の解明は、チャクリー改革の歴史的意義を検討する作業と重なり合うことになる。チャクリー改革がどのような動機に基づいて、どのような方法により遂行され、それによってどんな結果がもたらされたのかを考察する。その際、改革に働いていた外文明の普遍論理をも顧慮することになる。国際的な普遍的価値への対応、当時の言葉で言い換えると文明化あるいは文明開化、今日の表現を用いるならば国際化がどのようなことである。

3. 平成6年度の研究経過

今年度は、個別研究と並んで、合計5回の研究会を開催した。

第1回研究会 1994年5月25日 京都大学東南アジア研究センター

宮田敏之（早稲田大学大学院生）「タイ米とアジア市場、1855年～1910年」

宮田氏は、緻密なデータを用いて、この時期のタイ米の輸出量、輸出先および価格変動を、その輸出の8割が集中したアジア市場と関連づけて分析しようと試みた。

まず1855年のバウリング条約締結以前には、米の輸出量はさほど多くはなく、条約締結後についても輸出量が増えるのは1870年代以後であった。その背景には、蒸気精米所の登場があった。輸出先としては、香港とシンガポールへの割合が8割を超えており、とりわけ香港への輸

出が多かった。香港経由のものは中国南部へ、シンガポール経由のものは英領マラヤや蘭領東インドへ再輸出されていた。つまり中国南部と東南アジア海域世界への輸出が大半を占めていたことになる。これはインドやヨーロッパへの輸出が多かったラングーン米と著しい対照をなしている。

タイ米は香港でもシンガポールでも品質への評価が高く、高い価格を維持していた。高価格を支える要因としては、華僑系の精米・輸出業者のネットワークを通じて香港やシンガポールからの情報伝達が円滑に行われ、それを受けてバンコクでの品質管理が比較的うまくいっていたことがあるのではないかと想像される。この点に関連しては、ブレンド技術の高さも寄与していたものと思われる。

タイ米が欧米ではなく、アジア市場においてきわめて重要な位置を占めていたという事実は、バウリング条約以後従属的な経済発展を経験することになったという従来の有力な考え方の見直しを迫っている。タイ経済はアジア市場の中で、従属や周辺といった言葉では括れない独自の発展を遂げたのではなかろうか。川勝平太、濱下武志、杉原薫らの各氏の指摘にもあるように、西洋の衝撃がアジアに一方的な従属を強いただけではなく、アジア独自の貿易システムの強化、再編あるいは成長の契機となったという視角からの接近が必要となろう。

第2回研究会 1994年6月15日 京都大学東南アジア研究センター

永井史男（京都大学大学院生）「バウリング条約の政治文化論」

永井氏は4世王モンクットが1855年にイギリスとの間で不平等条約（バウリング条約）を締結するときに、事態をどのように認識していたのかが重要であると指摘する。考察の出発点はこの条約締結がイギリスから一方的に強いられたものではなく、4世王自身がそれに積極的な姿勢を示していたというところにある。その一因としては条約が経済的にプラスになるという判断があった。しかしながらそれにも増して重要なのは、対外関係における大国依存という政治文化であったと思われる。

4世王は条約締結の儀式的権威づけに並々ならぬ関心を払っていた。それは1つには近隣諸国の反応を気にしてのことであった。もっと重要なのはイギリスによる国際的認知であった。言い換えると、4世王の関心は「他の東南アジア諸国がバウリング条約に対してどう反応を示すのか」にあり、それゆえ「条約がイギリスに強いられたのではなく、互いに重要と認めあう二国間で締結されたという演出に努めた。大国イギリスの力を素直に受け入れ、そこから保護を求めることによって、シャムは自己の国際的威信を高めようとした」のである。こうした態度を端的に表現すれば、朝貢関係的な国際認識に基づく、中国からイギリスへの乗り換えであ

った。

永井氏はこうした斬新な解釈に基づいて、「客観的には植民地化の危機とも受け取れるような国際環境も、シャムにとっては外圧として認識されず、その結果、改革への直接的契機となり得なかったのではないだろうか」という重要な問題を提起した。

第3回研究会 1994年11月20日～22日 対馬

ソムポップ・マーナランサン（京都大学東南アジア研究センター客員）「チャクリー改革以前のタイ政治の動向」

ソムポップ氏はチャクリー改革の理解にはそれ以前からの政治状況・権力関係の理解が欠かせないとの立場から、主要な政治アクターについて分析・説明した。

まず予備的考察として、貴族代表のブンナーク一族、「前宮」と呼ばれる副王の仕組みや役割、王族同士の関係、領事などの外国といったアクターが果たしていた役割を取り上げた。続いて、そうした状況において3世王、4世王、5世王がそれぞれ権力均衡のためにいかなる努力を払っていたのかについて説明した。とりわけ5世王については、王族、ブンナーク主流派、ブンナーク非主流派、その他の貴族（アモートヤクン、カンラヤーナミット、ペンクンなど）、さらに外国人と、どのような関係を保っていたのかを、ブンナーク主流派との対立関係に焦点をあてながら詳説明した。

次に、5世王が外国の動静にどれほど通じていたのかが取り上げられた。5世王自身はシンガポールとジャワ、インド、そして二度のヨーロッパ訪問という合計4回の外国旅行の経験があり、外国の事情にかなり通じていたと思われる。

最後に、5世王が重視した王族同士の密接な協力関係に関しては、5世王の兄弟や王子たちの間での関係ばかりに注目されがちであるが、実は3世王（4世王の異母兄）の血筋も重要な役割を果たしていたことを忘れてはならない。

木村 幹（愛媛大学法文学部）「20世紀初頭以前の韓国における政治・社会状況」

韓国政治を専門とする木村氏は、西洋の脅威に対して朝鮮半島がいかなる対応を示したのかを詳細に説明し、タイ研究者にとって貴重な比較の視点を提示した。

まず朝鮮半島にあっては、西洋の脅威への認識は微弱であった。地理的にみて朝鮮半島は西洋からもっとも遠い国である。ここでは西洋に関する知識は乏しく、日本の「出島」に相当するものもなかった。認識された西洋の脅威とは何よりもキリスト教であり、軍事的な脅威ではなかった。

こうした朝鮮半島は前近代においては中華帝国の朝貢体制に強く統合されていた。圧倒的な

力をもつ中国と直接接しているため、朝鮮半島では小国意識が強く、「忠誠第一」の「正義の大国」意識が抱かれていた。明清交代は、我こそ中華世界の嫡流という「小中華思想」を生み出していた。

伝統的な支配階層である在京両班と在地両班は、科挙試験における在京両班の優位によって次第に相互間の紐帯を失い、取り残された在地両班は胥吏と学者に二極分解していった。他方において、地方では両班に代わって常民地主階層が台頭するものの、在京両班による官職寡占が進んでいたため、その経済力を政治力に変換することはできなかった。それは権威と富の分離、中央と地方の分離であった。

中央政府は地方把握能力を低下させ、それによって財政破綻を来すことになった。こうした財政要因に加えて、思想面でも、「小中華」と「正義の大国」という伝統思想が軍備の近代化を阻むことになった。このため、列強の進出が始まる頃、朝鮮半島には軍事的抵抗の能力はなく、さらには朝廷においては、国王は弱体であり、対立する派閥が政争のために列強を招き入れるという事態を招き、ついには植民地化に行き着くことになった。

第4回研究会 1995年2月24日～25日 那智勝浦

ウィエランラット・ネーティボー（京都大学大学院生）「タイの中等学校におけるチャクリー改革教育の現状」

ウィエランラット女史は現代タイの学校教育においてチャクリー改革がどのように教えられているのかを中学校レベルの社会科教科書の記述に基づいて分析した。

教科書では4世王時代から6世王時代にかけてが「改革時代」と説明され、改革の主体はこれらの国王であったとされる。改革の動機としては、植民地化の脅威と、近代化が不可欠という国王の卓見の2点が指摘される。植民地化の脅威については、不平等条約に加えて、度重なる領土割譲が詳細な説明付きで具体的証拠として強調されている。

改革は社会、行政、経済、教育と広範囲にわたっており、それは西洋化を目指したものであり、その結果として、文明国と肩を並べる近代国家になり、独立を維持することができた。

また、注目すべき点は、改革の主体であった国王たちの卓抜な能力が賞賛され、さらに歴史的事実に反して、彼らがいずれも平等の実現を強く意識した民主的な国王であったことが繰り返し強調されていることである。

玉田芳史「タイの王族と閣僚、1892～1932年」

前年度の締めくくりの研究会で取り上げた4世王と5世王の血縁・姻戚関係の続編として（それはソムポップ氏が対馬研究会で取り上げたテーマと重なってもいる）、改革の結果王族

がどれほど権力を握ることになったのかの具体的な証拠として、1892年から1932年までの閣僚名簿を作成し発表した。

この時期、閣僚に占める王族の割合がいかに多かったかは、1892年以前の状況と比較すると一目瞭然である。幸い、1892年以前については David K. Wyatt がかつて作成したリストがあるので、それに依拠することとし、ここでは1892年以後についてのみ作成した。1892年以前については閣僚に就任した王族はほぼ皆無である。ところがチャクリー改革が軌道に乗る1892年以後は逆に王族が8割ほどをしめるようになる。とりわけ軍隊、大蔵省、外務省といった重要な組織では王族による権力独占が著しい。

チャクリー改革とは二重の意味での集権化の過程であった。近代国家の形成という観点からすれば、チャクリー改革は確かに近代的な国家を構築した。つまり行政・司法・財政といった基本的な機能は集権化されて全国画一的な支配が浸透するようになった。しかし、中央集権化と並んで同時に、国王への権力の集中が進んで絶対王政が確立されたのであり、そこで登場した近代国家とは nation-state ではなく、dynastic state（王朝国家）であった。人民は臣民となったのであり、nation の一員になったわけではなかった。この国家を national なものとしようとする試みが1932年の立憲革命だったのではないかと考えられる。

第5回研究会 1995年3月10日～11日 京都大学東南アジア研究センター

船津鶴代（アジア経済研究所）「タイの中等教育機会拡大政策について」

タイの教育制度は、1977年と1992年の改革を通じて、チャクリー改革時代からの伝統であるエリート教育から、大衆教育へと転換を遂げつつあるのではないかとの立場から、1970年代以後の教育改革について詳しい説明が行われた。

1977年以前は初等教育の普及率が低く、教師の低い質、カリキュラムの不適合、著しい学校間（地域間）格差などの多くの問題を抱えていた。こうした問題を解決しようとして1977年に改革が実施され、初等教育の充実が図られた。その結果初等教育についてはかなりの改善がみられるようになったものの、中等教育の整備は依然として遅れており、1990年の時点ではASEAN諸国中最低の就学率であった。他方において、中学校への進学者はその大半がそのまま大学まで進学するという状況であった。

1992年の改革は中等教育の普及率を高めることに主眼をおいており、中学校の新設・分校設置さらに小学校への中学校の併設といった措置により教育機会の拡大が図られ、爆発的ともいえる中学（前期中等）進学率の上昇をみるようになった。こうした変化の背後には供給側のみならず、今や中学を卒業していないとまともな職につけないという需要側の事情も働いていた。

あまりにも急激な進学率上昇は歪みをもたらすものと想像される。

杉本 均（京都大学教育学部）「マレーシアにおける中等カリキュラムと価値の吸収」

タイとの比較という観点から、独立後複合社会状況の中で nation-state の形成を図ってきたマレーシアの理科教育カリキュラムの変遷について説明された。一元的カリキュラムはイギリス統治下では存在せず、独立後に導入されるようになった。1960年代末からのイギリスからの輸入カリキュラムの不適合を受けて、今はK B S Mという国産カリキュラムが導入されている。それはイギリス流の学習者中心のアプローチと並んで、有徳な諸価値の吸収や刻印を重視するものである。そこではダーウィン流の進化論を否定するといったイスラーム流の価値観が織り込まれていることに特徴がある。

4. 研究の成果とフロンティア

各メンバーは、玉田が王権の変容、赤木が国家形成と文化、村嶋が政治思潮の変化、橋本が地方行政改革、池本が経済政策の変容と役割分担を決めながら、個別研究を進めてきた。それと並んでこうした研究会を開くことによって、タイはもちろんのこと、朝鮮半島やマレーシアといった他のアジア諸国の近代国家形成に関する知見も得て、各メンバーともチャクリー改革期におけるタイ近代国家形成への理解を深めてきた。改革の主導権を握った国王にとっては、西洋の衝撃が与えた影響は意外と小さかったということが明らかになりつつある。また、改革前に王権が弱体であったことが、改革の方向に大きな影響を及ぼしたことが確認された。さらに、タイにおけるナショナリズムを考える上で、チャクリー改革をどう位置づけるかは重要な意味を持っていることが明らかになってきた。

5. 今後の課題

予定の2年間が経過したので、平成7年度中の刊行を目指して成果報告書の作成にとりかかる予定である。各メンバーの理解は相当深まってきたとはいえ、まだ決して十分とはいえないので、さらに研究を進めながらの報告書作成作業になるものと予想される。

6. 研究業績（平成6年度発表分）

玉田芳史

「タイの政治学教育」京都大学法学部『政治学の研究教育の国際化に関する基礎的研究』41-55, 1994.

“Itthiphon lae amnat: kanmuang thai dan thi mai pen thang kan ”, Ratthasatsam, 19(2)

(December 1994):75-96. (trandlated by Phit Phongsawat).

赤木 攻

『タイ政治ガイドブック』国際語学社, 1994.

「政治と経済」綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいタイ(第2版)』弘文堂, pp. 222-242.

橋本 卓

「開発行政学」西尾勝・村松岐夫編『講座行政学1 行政の発展』東京大学出版会, pp. 181-223.